

いのちの海と空と大地



原発のない世界を求めて ニュースレター

発行：日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト
ホームページ <https://www.nskk.org/province/no-nuke-project/>



原発再稼働（泊原発、柏崎刈羽原発）同意される

かねて検討されてきた北海道電力泊原子力発電所3号機（91万kw）、東京電力柏崎刈羽原子力発電所6、7号機（各135万kw）の再稼働が、設置する鈴木直道北海道知事および花角英世新潟県知事、地元自治体の長、近隣自治体の同意により、再稼働に向けて動き出すことになった。これに先立って北海道新聞社は、泊原発の再稼働に関する道民意識調査を行い、2,046人から回答があり、以下の結果を得た。

2027年早期を目指す再稼働に賛成・・・52%

「」 「」 「」 反対・・・34%

この理由について以下にまとめて示す。

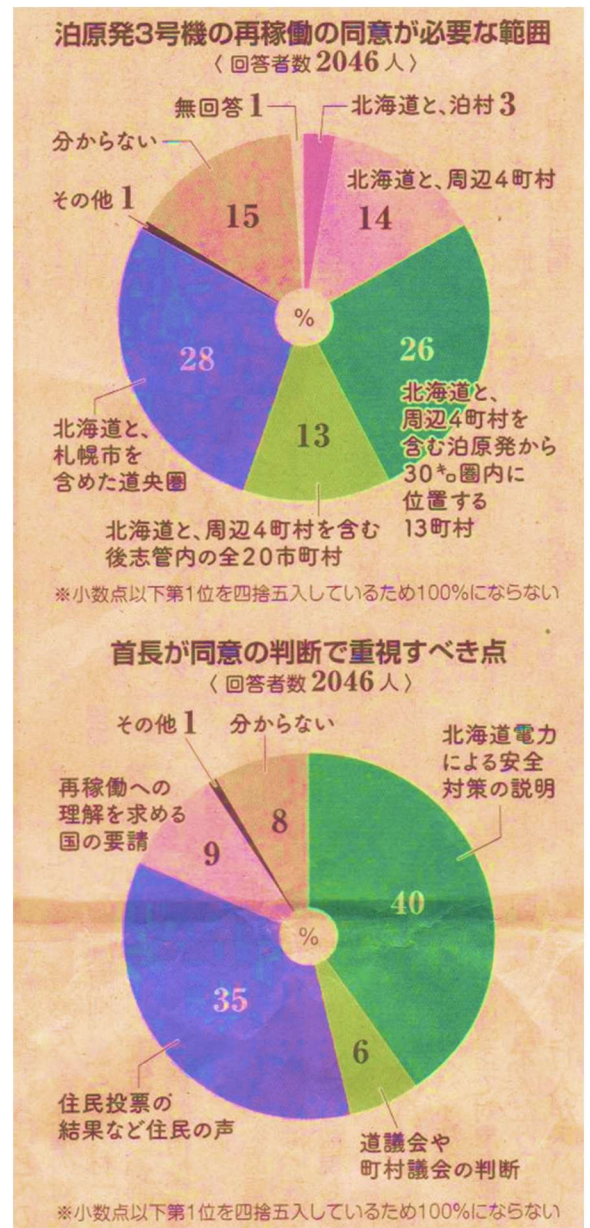
賛成理由の最も多いものは、「電気料金が安くなる」が63%。反対理由としては「重大事故が心配だから」が59%であった。

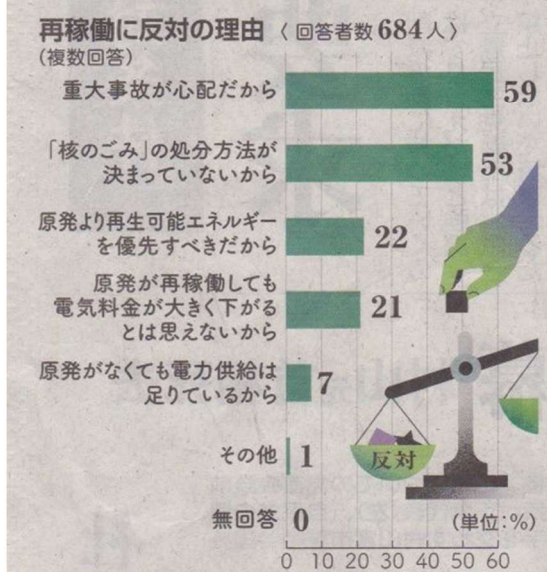
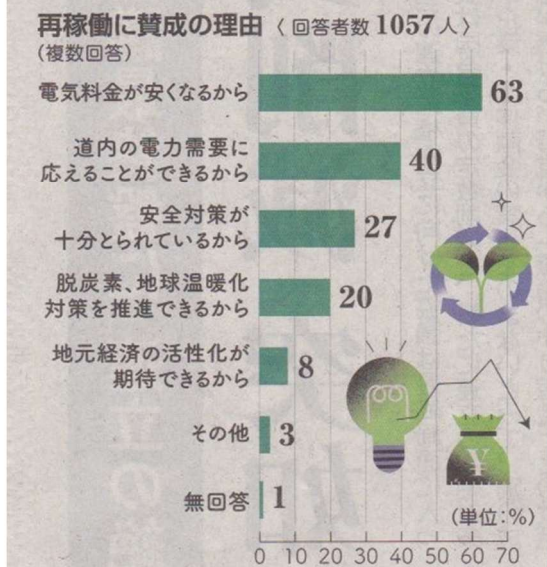
地元同意が必要な範囲については、「札幌圏を含めた道央圏」が28%。「原発周辺4町村を含めた原発から30km圏内の13町村」が26%という結果であった。泊原発は北海道の西端にあり、過酷事故が発生し、放射性物質が放出されれば、その影響は東側の北海道全体に及ぶだろうという認識が強いことからの結果であろう。

知事や町村長が再稼働に同意するか否かの判断に何を重視するかについては、「住民投票の結果など住民の声」が35%。「北海道電力による安全対策の説明」が40%であった。一方、「道議会や町村議会の判断」は6%と低かった。

再稼働の賛否に関して、男女の性別による結果として、賛成は男性66%、女性42%、反対は男性26%、女性39%であった。

事故発生時の避難計画で特に心配なのは、「避難ルートが地震や津波で寸断する可能性」が55%。高齢者や障がい者など自力で避難できない人たちが取り残される可能性」44%であった。





以上の通り北海道新聞社の道民意識調査の結果は再稼働に賛成とする票が52%であった。7月30日に泊原発3号機が原子力規制委員会の審査に合格して以来、政府や北海道経済連合会、など8団体が再稼働の早期実現を要望してきていた。

再稼働要望の背景としては以上の通りである。これらを認識した上で知事は「賛否両論ある中で、熟慮を重ねて判断する」と表明。12月10日の道議会にて「原発の活用は当面取り得る現実的な選択肢」との認識を示して同意を表明した。

現実的な選択肢とは、不安材料はあるが、それが「必ずしも福島第一原発の様な過酷事故につながるものではないだろう」との曖昧な判断をしたということにはならないだろうか？北電の技術力には規制委員会の審査に合格するまでに12年という長時間を要し、規制委も限界まで待ち続けた結果の合格で、合格点スレスレだったのではないかと恐れる。

また、泊3号機が運転を開始した09年から9年間、緊急時冷却機能の要である非常用発電機の不具合が放置されていた。

昨年の能登半島地震では道路が寸断され、孤立地域が発生したことは記憶に新しい。泊原発は積丹半島に立地しており、状況が能登半島とも重なる。自然災害と原発事故が同時に発生する複合災害発生時、住民が安全に避難できるかが特に心配である。

東京電力柏崎刈羽原発6,7号機の再稼働に関しては、2025年3月27日、市民団体「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」が県民投票条例制定を求め直接請求に必要な約3万6,000筆を大きく上回る14万3,196筆の署名を集め、県議会に提出されたが、新潟県議会本会議はこれを否決。11月21日、花角新潟県知事は再稼働を容認し、県議会の同意を得て、12月23日、原子力規制庁長官と経済産業大臣にその旨を報告した。

東電は、福島第一原発の事故により、廃炉や被災者への賠償など巨額の事故対応費用に加えて原発の安全対策や送電網整備費用が嵩み、厳しい経営を強いられている。1基稼働すれば年間約1千億円の収支改善が見込まれるという。「原発を最大限活用する」方針を掲げる政府にとっても、再稼働は喫緊の課題とされている。原子力規制委員会の審査合格は、災害発生リスク0(ゼロ)を保証するものでない。福島第一原発の様な事故が何時、どこで発生することになるのかを誰も予測できない。四方海に囲まれた地震国日本で、これ以上原発事故による災害が起これば、その影響はどこまで私達の生活を危うくする事になるのか計り知れない。原発に依存する経済から脱却し、着実な、しかも平和的なエネルギーをもとにして、これからの日本を組み立てて行くことが肝要であろう。原発再稼働は将来起こり得る過酷事故とそれによるいのちの危機、負いきれない代償を引き換えにしていることを忘れてはならない。